

福岡市民経済計算推計結果の概要

- 平成 15 年度 -

平成 15 年度の福岡市民経済計算の推計結果がまとまりましたので、概要を紹介します。

市民経済計算は、市民または市内の企業等の経済活動循環と構造を、生産・分配・支出の各面からとらえることにより、本市経済の実態を明らかにするものです。総合的な経済指標として、市の行財政・経済施策に役立てることを目的としています。

なお、市民経済計算は、他の政令指定都市や都道府県との相互比較を可能とするため、「県民経済計算標準方式」(内閣府)に準拠した推計方法で作成しています。

1 概況

平成 15 年度の日本経済は、前年度から続く回復基調の中、輸出や設備投資の増加に伴って、景気の回復が着実さを増しました。

特に企業部門においては、リストラ効果に

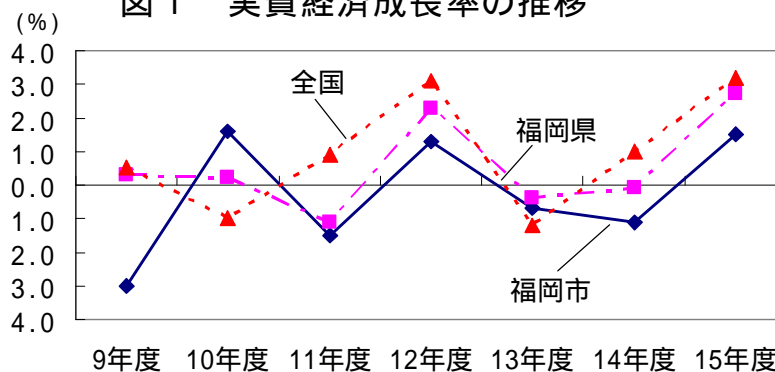
より過剰雇用が改善され、また、売上増により企業収益が増加し、それが設備投資の増につながる好循環がみられました。一方で、雇用や賃金に関しては、過去の景気回復局面に比べ回復は鈍いものでした。

このような状況の中、福岡市の経済は、サービス業や不動産業、卸売・小売業などで生産額が増加したものの、建設業や製造業などで減少したため、市内総生産額は名目で対前年度増加率(=名目経済成長率)は 0.1%減の 5 兆 9493 億円となりました。

これは国内総生産の 1.2%、県内総生産の 34.1%に相当します。また、物価変動の影響を除いた実質の対前年度増加率(=実質経済成長率)は 1.5%増となっています。

1 人当たりの市民所得は 285.5 万円で、前年度に比べ 0.1%の減となりました。

図 1 実質経済成長率の推移



	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
福岡市	3.0	1.6	1.5	1.3	0.7	1.1	1.5
福岡県	0.3	0.2	1.1	2.3	0.4	0.1	2.7
全国	0.5	1.0	0.9	3.1	1.2	1.0	3.2

表 1 平成 15 年度福岡市(福岡県・国)民経済計算 主要指標

	市(県, 国)内総生産	名目経済成長率	実質経済成長率	1 人当たり 市(県, 国)民所得
福岡市	59,493億円	0.1%	1.5%	285.5万円
(参考) 福岡県	174,560億円	1.2%	2.7%	262.9万円
(参考) 全国	5,012,535億円	0.8%	3.2%	288.9万円

2 産業別市内総生産

産業別に市内総生産の構成比を見ますと、第1次産業は0.2%と非常に低く、第2次産業は9.9%となっています。第3次産業は96.1%と非常に高く、中でも卸売・小売業が24.9%、サービス業が28.2%を占め、基幹産業として本市の経済を特徴づけています。

対前年度増加率を見ますと、第3次産業は、運輸・通信業や政府サービス生産者などで減少していますが、卸売・小売業やサービス業で増加しており、全体では0.9%増となりました。第2次産業は、鉱業、製造業、建設業いずれも減少しており、10.6%減となっています。第1次産業は2.2%増とやや増加しま

した。

総生産の増加に対して各産業がどれだけ影響を与えたかを示す、増加寄与度（対前年度増加率×前年度構成比）を見ますと、第3次産業では、運輸・通信業はややマイナスの影響を与えているものの、構成比が高い卸売・小売業やサービス業、不動産業などがプラスの影響を与えており、全体でもプラスの影響(0.9%)となっています。

第2次産業では、建設業が大幅な減少となっており、全体でもマイナスの影響(1.2%)を与えています。第1次産業は、増加幅が小さく、また構成比も低いため、大きな影響は与えませんでした。

図2 名目成長率と産業別増加寄与度の推移

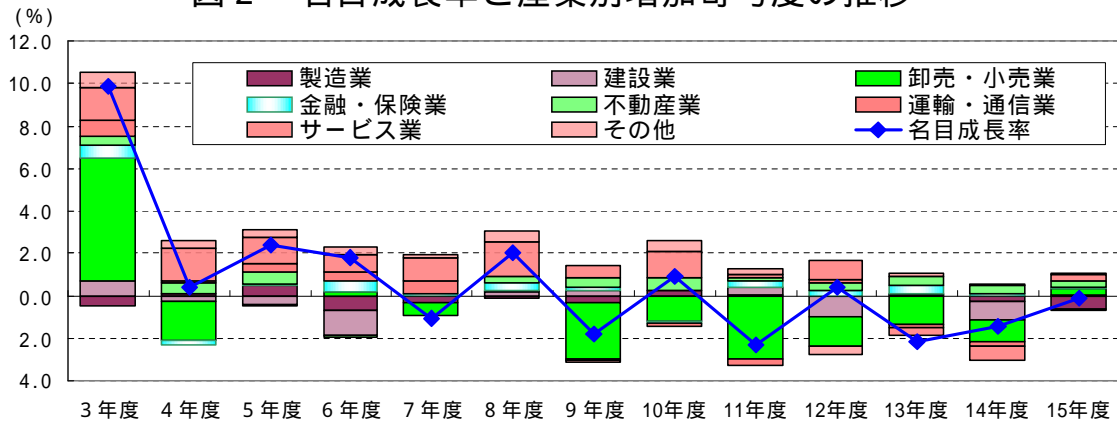


表2 経済活動別市内総生産

	(単位：百万円，%)									
	実数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度		
	13年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	
1 産業	5,827,205	5,744,597	5,730,347	1.4	0.2	96.5	96.3	1.4	0.2	
(1) 農林水産業	9,166	9,146	9,344	0.2	2.2	0.2	0.2	0.0	0.0	
(2) 鉱業	3,006	2,549	2,442	15.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
(3) 製造業	334,636	336,002	321,278	0.4	4.4	5.6	5.4	0.0	0.2	
(4) 建設業	316,860	323,272	268,032	2.0	17.1	5.4	4.5	0.1	0.9	
(5) 電気・ガス・水道業	171,608	171,043	176,214	0.3	3.0	2.9	3.0	0.0	0.1	
(6) 卸売・小売業	1,528,843	1,467,111	1,482,045	4.0	1.0	24.6	24.9	1.0	0.2	
(7) 金融・保険業	453,489	458,336	464,563	1.1	1.4	7.7	7.8	0.1	0.1	
(8) 不動産業	760,218	782,759	799,354	3.0	2.1	13.1	13.4	0.4	0.3	
(9) 運輸・通信業	553,465	537,645	530,027	2.9	1.4	9.0	8.9	0.3	0.1	
(10) サービス業	1,695,914	1,656,736	1,677,048	2.3	1.2	27.8	28.2	0.6	0.3	
2 政府サービス生産者	445,072	446,702	444,740	0.4	0.4	7.5	7.5	0.0	0.0	
3 対家計民間非営利サービス生産者	137,419	142,724	140,688	3.9	1.4	2.4	2.4	0.1	0.0	
4 小計	6,409,695	6,334,024	6,315,775	1.2	0.3	106.4	106.2	1.3	0.3	
5 輸入品に課される税・関税	48,515	47,472	49,045	2.2	3.3	0.8	0.8	0.0	0.0	
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	38,466	34,422	36,322	10.5	5.5	0.6	0.6	0.1	0.0	
7 (控除) 帰属利子	381,668	392,236	379,206	2.8	3.3	6.6	6.4	0.2	0.2	
合計	6,038,076	5,954,838	5,949,292	1.4	0.1	100.0	100.0	1.4	0.1	
(再掲)										
第1次産業[1(1)]	9,166	9,146	9,344	0.2	2.2	0.2	0.2	0.0	0.0	
第2次産業[1(2)～(4)]	654,502	661,823	591,752	1.1	10.6	11.1	9.9	0.1	1.2	
第3次産業[1(5)～(10)+2+3]	5,746,028	5,663,056	5,714,679	1.4	0.9	95.1	96.1	1.4	0.9	

3 市民所得の分配

市民所得は3兆9389億円で、前年度に比べ0.7%の増加となっています。

項目別に見ますと、もっとも構成比の高い雇用者報酬(構成比75.0%)は、賃金・俸給の減少により0.3%の減少となっています。

財産所得は、対家計民間非営利団体では増加となっていますが、一般政府部門と家計で減少

となっており、全体では14.5%の減少となっています。企業所得は、民間法人企業では減少となったものの、公的企業と個人企業の両部門で大幅な増加となったため5.9%増と上昇に転じました。

また、市民所得を市内総人口で割った、1人当たり市民所得は、平成8年度をピークに減少傾向にあります。

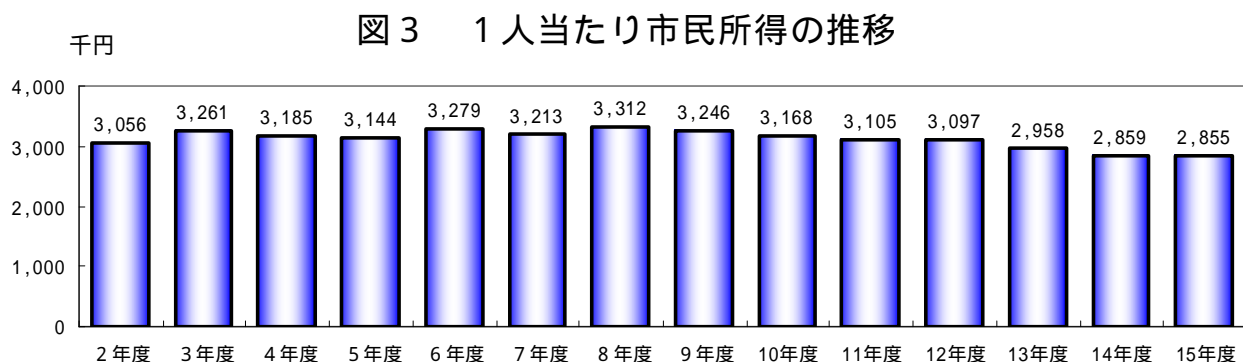


表3 市民所得の分配

単位：百万円，%

	実 数			対前年度増加率		構成比	
	13年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
1 雇 用 者 報 酬	2,896,156	2,962,162	2,952,847	2.3	0.3	75.8	75.0
(1)賃 金 ・ 俸 給	2,472,519	2,554,722	2,537,509	3.3	0.7	65.3	64.4
(2)雇主の社会負担	423,638	407,439	415,339	3.8	1.9	10.4	10.5
a.雇主の現実社会負担	292,415	309,643	306,906	5.9	0.9	7.9	7.8
b.雇主の帰属社会負担	131,223	97,797	108,433	25.5	10.9	2.5	2.8
2 財産所得 (非企業部門)	93,237	89,996	76,906	3.5	14.5	2.3	2.0
a 受 取	362,355	355,946	331,292	1.8	6.9	9.1	8.4
b 支 払	269,117	265,949	254,386	1.2	4.3	6.8	6.5
(1)一 般 政 府	112,530	125,127	131,123	11.2	4.8	3.2	3.3
a 受 取	121,374	105,021	87,636	13.5	16.6	2.7	2.2
b 支 払	233,904	230,148	218,758	1.6	4.9	5.9	5.6
(2)家 計	205,008	213,695	206,280	4.2	3.5	5.5	5.2
利 子	46,079	24,705	25,904	46.4	4.9	0.6	0.7
配 当 (受取)	34,184	54,846	46,822	60.4	14.6	1.4	1.2
保険契約者に帰属する財産所得	112,778	123,492	124,578	9.5	0.9	3.2	3.2
賃 貸 料 (受取)	11,966	10,652	8,976	11.0	15.7	0.3	0.2
(3)対家計民間非営利団体	759	1,429	1,748	88.4	22.3	0.0	0.0
a 受 取	7,368	6,891	6,770	6.5	1.8	0.2	0.2
b 支 払	6,609	5,462	5,021	17.4	8.1	0.1	0.1
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,016,228	858,154	909,152	15.6	5.9	21.9	23.1
(1)民 間 法 人 企 業	557,632	460,391	401,053	17.4	12.9	11.8	10.2
(2)公 的 企 業	86,794	98,140	114,020	13.1	16.2	2.5	2.9
(3)個 人 企 業	371,802	299,623	394,078	19.4	31.5	7.7	10.0
4 市 民 所 得 (要素費用表示)	4,005,622	3,910,312	3,938,906	2.4	0.7	100.0	100.0

4 市内総支出

市内総支出は、家計最終消費支出が若干増加しましたが、市外需要（財貨・サービスの移出入）が大幅に減少したため、名目で5兆9493億円となり、前年度に比べ0.1%減少しています。

内訳を見ますと、家計最終消費支出は、被服及び履物や教育などで減少していますが、構成比の高い食料、住居などで増加しています。また交通・通信でも高い伸びを示しており、全体では2.9%の増加となっています。一般政府最終消費支出は0.3%増と増加に転じています。

市内総資本形成（設備投資と住宅投資に在庫品純増を加えたもの）は、公的では減少したものの、民間では増加に転じており、全体では、

1.2%の増加となっています。

また、物価変動の影響を除いた実質で見ますと、財貨・サービスの移出入（純）が11.1%と大幅に減少していますが、民間最終消費支出、一般政府最終消費支出、市内総資本形成はいずれも増加しており、市内総支出は6兆2647億円となり、前年度に比べ1.5%の増加となっています。

* * *

福岡市民経済計算の詳細については、福岡市ホームページで公表しているほか、冊子でも販売しています。（本誌裏表紙参照）

福岡市ホームページ

<http://www.city.fukuoka.jp/datafile>

「市の統計」から、「市民経済計算」をご覧ください。

表4 市内総支出（名目）

単位：百万円，%

	実 数			対前年度増加率		構成比	
	13年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
1 民間最終消費支出	2,677,555	2,794,163	2,876,394	4.4	2.9	46.9	48.3
(1) 家計最終消費支出	2,596,668	2,713,855	2,795,646	4.5	3.0	45.6	47.0
a. 食料	600,978	633,397	647,895	5.4	2.3	10.6	10.9
b. 住居	617,285	640,421	654,553	3.7	2.2	10.8	11.0
c. 光熱・水道	120,521	125,223	129,519	3.9	3.4	2.1	2.2
d. 家具・家事用品	66,805	63,435	65,411	5.0	3.1	1.1	1.1
e. 被服及び履物	102,480	97,665	90,824	4.7	7.0	1.6	1.5
f. 保健医療	125,304	121,535	127,676	3.0	5.1	2.0	2.1
g. 交通・通信	315,467	351,131	385,118	11.3	9.7	5.9	6.5
h. 教育	56,259	67,310	62,814	19.6	6.7	1.1	1.1
i. 教養娯楽	338,555	361,711	380,656	6.8	5.2	6.1	6.4
j. その他の消費支出	253,013	252,027	251,179	0.4	0.3	4.2	4.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	80,887	80,309	80,748	0.7	0.5	1.3	1.4
2 一般政府最終消費支出	885,392	878,129	880,709	0.8	0.3	14.7	14.8
3 市内総資本形成	1,456,191	1,353,332	1,370,133	7.1	1.2	22.7	23.0
(1) 総固定資本形成	1,450,022	1,371,390	1,387,979	5.4	1.2	23.0	23.3
a 民間	1,057,290	998,851	1,044,216	5.5	4.5	16.8	17.6
b 公的	392,732	372,539	343,763	5.1	7.7	6.3	5.8
(2) 在庫品増加	6,169	18,059	17,845	392.7	1.2	0.3	0.3
4 財貨・サービスの移出入（純） （統計上の不突合を含む）	1,018,937	929,214	822,056	8.8	11.5	15.6	13.8
5 市内総支出（市場価格表示）	6,038,076	5,954,838	5,949,292	1.4	0.1	100.0	100.0

表5 市内総支出（実質）

単位：百万円，%

	実 数			対前年度増加率		構成比	
	13年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
1. 民間最終消費支出	2,652,230	2,791,102	2,890,767	5.2	3.6	45.2	46.1
2. 一般政府最終消費支出	900,704	909,978	921,243	1.0	1.2	14.7	14.7
3. 市内総資本形成	1,615,668	1,506,185	1,593,883	6.8	5.8	24.4	25.4
4. 財貨・サービスの移出入（純） （統計上の不突合を含む）	1,073,696	965,919	858,801	10.0	11.1	15.6	13.7
5. 市内総支出（市場価格表示）	6,242,298	6,173,184	6,264,694	1.1	1.5	100.0	100.0